

令和 7 年 度

霧 島 市 温 泉 供 給 特 別 会 計 予 算

霧 島 市



## 令和7年度 霧島市温泉供給特別会計予算

令和7年度霧島市の温泉供給特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 83,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和7年2月17日提出

霧島市長 中 重 真 一

第1表

## 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		63,500
	1 事業収入	63,500
2 分担金		500
	1 分担金	500
3 加入金		600
	1 加入金	600
4 使用料及び手数料		2,337
	1 使用料	1,307
	2 手数料	1,030
5 財産収入		302
	1 財産運用収入	302
6 繰入金		5,458
	1 基金繰入金	5,458
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		2
	1 延滞金	1
	2 雑入	1
9 市債		11,100
	1 市債	11,100
歳入合計		83,800

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		80,865
	1 総務管理費	80,865
2 公債費		935
	1 公債費	935
3 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出 合 計		83,800

第2表

## 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
温泉施設事業	11,100	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる 政府資金、銀行その他の資金について、 利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金は、その貸付条件により、銀行その他の資金については、債権者との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間中であっても、繰上償還し、年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができるものとする。

令和 7 年 度

霧 島 市 温 泉 供 給 特 別 会 計  
予 算 に 関 す る 説 明 書

霧 島 市

















(款) 3 加入金			
(項) 1 加入金			
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 加入金	600	600	0
合 計	600	600	0















(款) 6 繰入金			
(項) 1 基金繰入金			
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 温泉供給事業基金繰入金	5,458	3,868	1,590
合 計	5,458	3,868	1,590







(款) 8 諸収入			
(項) 1 延滞金			
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0
合 計	1	1	0











### 3. 歳 出

(款) 1 総務費							
(項) 1 総務管理費							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	34,531	31,765	2,766			7,390	27,141
2 温泉施設費	46,334	44,476	1,858		11,100	500	34,734
合 計	80,865	76,241	4,624		11,100	7,890	61,875

(単位：千円)

節		説明	主  な  事  業
区 分	金 額		
1 報酬	62		人件費（職員） 26,168
2 給料	14,040		一般管理事業 8,363
3 職員手当等	7,242		
4 共済費	4,886		
8 旅費	20		
10 需用費	461	消耗品費 50 燃料費 295 修繕料 116	
11 役務費	384	通信運搬費 310 手数料 36 保険料 38	
12 委託料	2,772		
24 積立金	302	温泉供給事業基金	
26 公課費	4,362		
10 需用費	24,959	消耗品費 191 光熱水費 10,062 修繕料 14,706	温泉施設事業 46,334
11 役務費	88	保険料 88	
12 委託料	4,637		
13 使用料及び 賃借料	1,312		
14 工事請負費	11,100		
15 原材料費	1,430		
17 備品購入費	191		
21 補償補填及 び賠償金	2,617		

(款) 2 公債費							
(項) 1 公債費							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	890	1,070	△180				890
2 利子	45	114	△69				45
合 計	935	1,184	△249				935



(款) 3 予備費							
(項) 1 予備費							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000
合 計	2,000	2,000	0				2,000



# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	年間支給率 (月分)
本 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別 職	6	62		
	計	6	62		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別 職	6	62		
	計	6	62		
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の 特別 職	0	0		
	計	0	0		

費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	特別職 通勤手当 (千円)	計 (千円)			
			62		62	
			62		62	
			62		62	
			62		62	
			0		0	
			0		0	

2 一般職（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)
本年度	3		14,040	7,122	21,162
前年度	3		13,836	7,264	21,100
比 較	0		204	△ 142	62

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	468	242	6,013		
	前年度	378	266	5,780		
	比 較	90	△ 24	233		
	区 分	時間外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	教員特別手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	388	11			
	前年度	820	20			
	比 較	△ 432	△ 9			

備考（ ）内は、短時間勤務職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明
給 料	204	給与改定に伴う増減分	101
		昇給に伴う増加分	4
		その他の増減分	99
職員手 当	△ 142	制度改正に伴う増減分	130
		その他の増減分	△ 272

共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
4,886	26,048	
4,937	26,037	
△ 51	11	

管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	地域手当 (千円)
単身赴任手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	合 計 (千円)
		7,122
		7,264
		△ 142

備 考

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和7年2月1日 現在	平均給料月額 (円)	385,533
	平均給与月額 (円)	433,089
	平均年齢 (歳)	54.67
令和6年2月1日 現在	平均給料月額 (円)	384,000
	平均給与月額 (円)	403,275
	平均年齢 (歳)	53.00

## イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度	
		行政職(一)	(円)
高校卒	188,000		188,000
大学卒	220,000		220,000

## ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年2月1日 現在	7 級		
	6 級		
	5 級	2	66.7
	4 級	1	33.3
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	再任用		
令和6年2月1日 現在	7 級		
	6 級		
	5 級	2	66.7
	4 級	1	33.3
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	再任用		

## (級別の基準となる職務)

職務の級	一 般 行 政 職
1級	定型的な業務を行う職務
2級	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
4級	1 係長及びグループ長の職務 2 重要で高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
5級	1 課長補佐の職務 2 主幹の職務
6級	課長の職務
7級	部長の職務

## エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	2.300	2.300	4.60	有
前年度	2.250	2.250	4.50	有
国の制度	2.300	2.300	4.60	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

キ 地域手当

該当なし

ク 特殊勤務手当

該当なし

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	—
住居手当	同	—
通勤手当	異	市:支給限度額55,000円 国:支給限度額150,000円

備考

その他の 加算措置等
応募認定退職の 加算 (3%～45%加算)
応募認定退職の 加算 (3%～45%加算)

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
温泉施設事業	8,900	8,010	11,100	890	18,220